

# 第3次 飛騨市行政改革

## アクションプラン

平成26年度～平成30年度

平成27年3月

飛 騨 市

### 第3次 飛騨市行政改革 計画体系別計画件数

基本的方策	重点項目	考え方	計画 件数	取組効果額 総額（千円）	備考
Ⅰ 行政組織の再構築	i 効率的な組織・機構の確立	時代の変化に応じ、市には常に組織・機構の現行体制を見直すことが求められている。効率的かつ効果的な組織の実現に向けて、必要な取組みは何か。	4		
	ii 振興事務所機能のあり方の検討	合併以後、業務・職員数ともに縮小が進められてきた振興事務所機能について、今後どうあるべきか、市民が何を求めているかについて検討し、方向性を見出す必要がある。	1		
	iii 有能な人材の確保・育成	市と市民を支えるのは職員であり、そのためには、個の職員は有能でなければならない。有能な職員を育成する、確保するために必要な取組みは何か。	3		
Ⅱ 行政施策の再構築	i 行政評価システムによる行政施策PDCAの実行	サービスの質を維持しつつ、身の丈に合った施策推進のためには、各種事務事業・補助金の無駄を排除するとともに、真に必要な部分については充実化を図る必要がある。そのためには、各種事務事業等の見直しについては、既に稼働している事業評価の仕組み（行政評価システム）を確立させ、確実に機能させる必要がある。	1		
	ii 全市有施設の将来的方針の検討	合併以降、各種の類似施設が旧町村ごとに存在するなど、全市有施設の将来的方針が検討されたことはない。計画的な財政運営のためにも、早急な検証、将来的方針の策定が必要である。	4	4,279	
	iii 専門家の意見を踏まえた指定管理施設の方向性の検討	合併以降、各種の類似施設が旧町村ごとに存在するなど、指定管理施設の将来的方針が検討されたことはない。専門機関による検証結果を踏まえ、計画的な財政運営と地域振興の両面を視野に入れた、早急な検証、将来的方針の策定が必要である。	1		
Ⅲ 市民と行政の自立 (自律)	i 公民協働の推進	行財政改革により職員数が縮小される中で、業務の量と分類は増加する一方である。今後も市政を維持していくためには、真に行政が担うべき役割と市民が担うべき役割の区分を明確にする必要があるが、その手法は何か。	7	42,685	
	ii 地域活性化活動の推進支援	地域の活力を生み出すのは、その地域自身である。行政には、積極的に地域維持・地域振興に繋がる活動等を行っている地域への支援が求められる。地域の活性化に繋がる、地域を元気づけるための取組みは何か。	4		
	iii 地域人材の育成支援	地域をつくるのは、その地域に住む人々である。行政には、地域に住む人々、地域振興に繋がる活動等を行っている地域人材への支援が求められる。地域人材の育成・支援のための取組みは何か。	5		
Ⅳ 適正な財政運営	i 計画的な予算執行	適正な財政運営のためには、第二次総合計画の基本方針に沿った予算編成を行うとともに、徹底的に無駄を排除し、計画的な事業展開と財政運営を図る必要がある。そのために必要な取組みは何か。	26	288,765	
	ii 歳入の確保	適正な財政運営は、無駄を排除するだけでなく、歳入を確保するという視点も必要である。効率的な税料徴収、未利用財産の利活用等、効果的な歳入確保のための取組みは何か。	7	49,200	
合 計			63	384,929	

<備考> ※ 取組効果額は、平成26年度から平成30年度までの計画期間における総額を表示しています。  
 ※ 現時点で取組効果額を算定できない実行計画もあるため、取組効果額総額は、計画を実行するにあたって変動する可能性があります。